



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月10日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
コード番号 2266 URL <https://www.qbb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 塚本 浩康
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員活性本部長 (氏名) 丸山 泰次 TEL (078) 231-4681
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	42,924	△3.1	1,865	197.7	1,957	200.0	1,041	133.3
2023年12月期	44,296	5.7	626	81.2	652	81.6	446	102.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	53.44	—	3.4	3.8	4.3
2023年12月期	22.91	—	1.5	1.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 236百万円 2023年12月期 △179百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	51,403	30,863	60.0	1,584.13
2023年12月期	50,985	30,096	59.0	1,544.75

(参考) 自己資本 2024年12月期 30,863百万円 2023年12月期 30,096百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,668	△1,650	△1,500	6,179
2023年12月期	3,238	△995	△1,403	5,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	487	109.1	1.6
2024年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	389	37.4	1.2
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		64.9	

(注) 2023年12月期期末配当金内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	21,500	0.7	200	△82.2	100	△91.9	70	△92.3	3.59
通期	43,500	1.3	1,000	△46.4	900	△54.0	600	△42.4	30.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	21,452,125株	2023年12月期	21,452,125株
2024年12月期	1,969,196株	2023年12月期	1,968,934株
2024年12月期	19,483,054株	2023年12月期	19,483,335株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(貸借対照表に関する注記)	11
(損益計算書に関する注記)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られたことに加えて、インバウンド需要の高まりにより経済活動は回復基調となりました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格が高騰したことから景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

食品業界ならびに当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、前事業年度のチーズ製品の価格改定等の影響により販売量が減少し、原材料価格や物流費など物価上昇等の影響から消費者の節約志向が高まる状況となりました。

このような市場環境のもと、当社といたしましては、チーズ製品の価格改定後の需要喚起の対策に取り組んできました。さらに、原材料の安定調達に尽力するとともに、経費の削減、販売の促進および生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、全生産ラインの安定稼働に引き続き努めました。

これらの結果、売上高につきましては、主に2023年5月末日でチョコレート製品の販売が終了したことから429億2千4百万円（前年同期比96.9%）となりました。利益につきましては、主に為替の変動による影響を受けたものの、前事業年度のチーズ製品の価格改定効果等により、営業利益は、18億6千5百万円（前年同期比297.7%）、経常利益は19億5千7百万円（前年同期比300.0%）、当期純利益は、10億4千1百万円（前年同期比233.3%）となりました。

売上高の内訳は、チーズ部門が419億4千2百万円（前年同期比99.0%）となりました。
ナッツ部門が6億3千6百万円（前年同期比104.0%）となりました。
その他部門が3億4千4百万円（前年同期比140.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産は、関係会社株式が15億8千8百万円、投資有価証券が3億6千2百万円、原材料が3億4千2百万円増加した一方で、有形固定資産が15億5千万円、商品及び製品が3億9百万円、未収入金が1億7千万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し4億1千8百万円増加し、514億3百万円となりました。また負債は、短期借入金が20億円、未払金が3億1千万円、未払費用が2億7千4百万円増加した一方で、長期借入金が30億円減少したこと等により、前事業年度末と比較し3億4千8百万円減少し、205億4千万円となりました。純資産は、前事業年度末と比較し7億6千6百万円増加し、308億6千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは36億6千8百万円の収入（前事業年度は32億3千8百万円の収入）となりました。主な要因は税引前当期純利益および減価償却費の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16億5千万円の支出（前事業年度は9億9千5百万円の支出）となりました。主な要因は関係会社株式の取得による支出および定期預金の払戻による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15億円の支出（前事業年度は14億3百万円の支出）となりました。主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、61億7千9百万円（前事業年度末は56億6千2百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率	56.8%	59.0%	60.0%
時価ベースの自己資本比率	48.7%	50.7%	50.2%
債務償還年数	8.2年	2.5年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.4倍	162.1倍	119.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られるものの、不安定な国際情勢による地政学リスクや気候変動等による物価上昇の影響に加えて、為替の変動等による企業業績の下振れリスクなど景気の先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

乳製品業界におきましては、国際的な乳製品の需給動向を反映して乳製品価格は上昇傾向となっております。さらに、食品など生活必需品の相次ぐ値上げによる物価上昇等から消費の停滞が懸念されます。

このような市場環境のもと、当社といたしましては、原材料価格の高騰等を背景とする原価上昇に応じた適正価格への見直しを進めるとともに、食品メーカーとして最も基本的な理念である「食の安全・安心の確保」を最優先に、生産能力の増強と生産効率の向上、全生産ラインの安定稼働に取り組んでまいります。

さらに、2025年1月からの3年間を対象とした「中期経営計画2027」に基づく事業成長戦略および基盤強化戦略を通じ、収益拡大と企業価値の向上に取り組むとともに、各種サステナビリティ活動等を通じ、プライム市場上場企業に求められる高度且つ持続的なコーポレート・ガバナンス態勢の強化に努めてまいります。

2025年12月期の見通しといたしましては、売上高435億円（前年同期比101.3%）、営業利益10億円（前年同期比53.6%）、経常利益9億円（前年同期比46.0%）、当期純利益6億円（前年同期比57.6%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,327,601	6,179,881
電子記録債権	※4 248,863	※4 235,052
売掛金	※4 13,022,456	※4 13,103,479
商品及び製品	2,404,502	2,095,410
仕掛品	147,613	147,805
原材料	2,089,781	2,432,004
前払費用	121,710	353,827
未収入金	346,058	175,121
短期貸付金	729	859
その他	31,727	168,609
貸倒引当金	△2,100	△2,100
流動資産合計	24,738,945	24,889,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,044,157	16,059,161
減価償却累計額	△5,547,212	△6,146,453
建物(純額)	10,496,945	9,912,708
構築物	854,835	855,308
減価償却累計額	△566,641	△612,613
構築物(純額)	288,194	242,695
機械及び装置	23,476,632	22,378,943
減価償却累計額	△17,471,607	△17,381,491
機械及び装置(純額)	6,005,025	4,997,451
車両運搬具	89,910	66,042
減価償却累計額	△85,728	△63,492
車両運搬具(純額)	4,182	2,549
工具、器具及び備品	688,482	654,383
減価償却累計額	△605,523	△554,722
工具、器具及び備品(純額)	82,959	99,660
土地	3,691,198	3,691,198
建設仮勘定	444,186	515,475
有形固定資産合計	21,012,692	19,461,740
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	14,524	11,908
諸施設利用権	7,951	7,180
ソフトウェア	52,917	42,071
ソフトウェア仮勘定	54,815	105,600
無形固定資産合計	141,300	177,852

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,508,288	2,870,928
関係会社株式	599,784	2,188,690
関係会社出資金	33,620	33,620
従業員に対する長期貸付金	703	683
長期預金	300,000	300,000
長期前払費用	116,856	5,203
長期未収入金	420,120	350,100
前払年金費用	1,059,760	1,051,979
繰延税金資産	—	21,916
その他	67,152	65,917
貸倒引当金	△13,595	△14,695
投資その他の資産合計	5,092,692	6,874,343
固定資産合計	26,246,685	26,513,936
資産合計	50,985,631	51,403,889
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,875	2,034
買掛金	5,026,436	4,819,625
短期借入金	※1,※2 5,000,000	※1,※2 7,000,000
リース債務	13,320	13,320
未払金	159,286	470,213
未払法人税等	251,367	454,702
未払消費税等	46,521	186,619
未払費用	※3 5,246,722	※3 5,520,800
預り金	130,772	157,468
設備関係電子記録債務	38,334	—
株主優待引当金	9,100	9,900
役員賞与引当金	—	37,800
建物解体費用引当金	—	250,226
資産除去債務	110,000	90,113
その他	481	1,151
流動負債合計	16,045,219	19,013,976
固定負債		
リース債務	144,306	130,985
退職給付引当金	1,344,011	1,384,116
長期借入金	※1 3,000,000	—
長期未払金	257,577	2,203
繰延税金負債	88,707	—
資産除去債務	9,162	9,162
固定負債合計	4,843,765	1,526,467
負債合計	20,888,984	20,540,444

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,897	1,722,897
資本剰余金合計	2,522,897	2,522,897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,317,001	1,240,705
別途積立金	19,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	5,423,203	6,053,566
利益剰余金合計	25,840,204	26,394,271
自己株式	△2,317,296	△2,317,671
株主資本合計	28,889,008	29,442,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,174,113	1,385,174
繰延ヘッジ損益	33,524	35,570
評価・換算差額等合計	1,207,637	1,420,744
純資産合計	30,096,646	30,863,445
負債純資産合計	50,985,631	51,403,889

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	※1 44,296,190	※1 42,924,075
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	3,204,905	2,404,502
当期製品製造原価	32,188,482	30,165,429
当期商品仕入高	4,773,729	4,221,636
合計	40,167,117	36,791,568
他勘定振替高	※2 172,920	※2 77,101
商品及び製品期末棚卸高	2,404,502	2,095,410
商品及び製品売上原価	※10 37,589,695	※10 34,619,056
売上総利益	6,706,495	8,305,019
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,079,919	※3, ※4 6,439,910
営業利益	626,575	1,865,109
営業外収益		
受取利息	31,749	43,686
有価証券利息	32,726	32,018
受取配当金	56,164	78,109
為替差益	61,595	137,641
資材売却益	4,244	5,307
受取損害賠償金	—	25,985
その他	26,082	14,497
営業外収益合計	212,564	337,244
営業外費用		
支払利息	20,599	33,767
支払手数料	21,858	1,000
遊休資産費用	47,852	38,404
棚卸資産廃棄損	—	23,497
関係会社支援費用	※9 85,365	※9 146,121
その他	11,083	2,334
営業外費用合計	186,758	245,125
経常利益	652,381	1,957,228
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 131
投資有価証券売却益	3,746	—
特別利益合計	3,746	131
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 430	※6 287
関係会社株式評価損	—	※7 306,185
建物解体費用引当金繰入額	—	※8 250,226
事業整理損	43,878	—
特別損失合計	44,308	556,700
税引前当期純利益	611,819	1,400,659
法人税、住民税及び事業税	265,700	564,100
法人税等調整額	△100,186	△204,587
法人税等合計	165,513	359,512
当期純利益	446,306	1,041,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,860	2,522,860	1,399,392	19,100,000	5,284,176	25,783,568
当期変動額								
剰余金の配当							△389,670	△389,670
当期純利益							446,306	446,306
自己株式の取得								
自己株式の処分			36	36				
固定資産圧縮積立金の取崩					△82,391		82,391	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	36	36	△82,391	—	139,027	56,635
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,897	2,522,897	1,317,001	19,100,000	5,423,203	25,840,204

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,316,804	28,832,828	788,862	△388,477	400,385	29,233,213
当期変動額						
剰余金の配当		△389,670				△389,670
当期純利益		446,306				446,306
自己株式の取得	△504	△504				△504
自己株式の処分	13	49				49
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			385,251	422,001	807,252	807,252
当期変動額合計	△491	56,180	385,251	422,001	807,252	863,433
当期末残高	△2,317,296	28,889,008	1,174,113	33,524	1,207,637	30,096,646

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,843,203	800,000	1,722,897	2,522,897	1,317,001	19,100,000	5,423,203	25,840,204
当期変動額								
剰余金の配当							△487,079	△487,079
当期純利益							1,041,147	1,041,147
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					△76,295		76,295	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△76,295	—	630,362	554,067
当期末残高	2,843,203	800,000	1,722,897	2,522,897	1,240,705	19,100,000	6,053,566	26,394,271

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,317,296	28,889,008	1,174,113	33,524	1,207,637	30,096,646
当期変動額						
剰余金の配当		△487,079				△487,079
当期純利益		1,041,147				1,041,147
自己株式の取得	△375	△375				△375
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			211,060	2,045	213,106	213,106
当期変動額合計	△375	553,691	211,060	2,045	213,106	766,798
当期末残高	△2,317,671	29,442,700	1,385,174	35,570	1,420,744	30,863,445

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	611,819	1,400,659
減価償却費	2,245,048	2,005,074
固定資産廃棄損	430	287
固定資産売却損益 (△は益)	—	△131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	37,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,746	—
関係会社株式評価損	—	306,185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,385	40,104
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	250,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	1,100
支払利息	20,599	33,767
受取利息及び受取配当金	△120,640	△153,813
受取損害賠償金	—	△25,985
事業整理損	43,878	—
為替差損益 (△は益)	△60,310	△127,623
売上債権の増減額 (△は増加)	115,484	△67,211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△147,117	△33,322
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	32,949	△297,743
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,991	7,780
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△43,811	112,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315,724	△217,652
未払費用の増減額 (△は減少)	164,123	270,935
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,521	140,097
未収消費税等の増減額 (△は増加)	114,656	—
その他	56,815	36,865
小計	2,761,370	3,720,290
利息及び配当金の受取額	120,640	153,494
利息の支払額	△19,979	△30,625
事業整理による支出	△198,415	—
損害賠償金の受取額	—	18,669
補助金の受取額	170,020	170,020
事業整理による収入	154,536	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	250,387	△363,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,238,560	3,668,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,766,479	△44,678
定期預金の払戻による収入	1,303,200	789,801
有形固定資産の取得による支出	△457,731	△435,544
有形固定資産の売却による収入	—	131
有形固定資産の除却による支出	△696	△250
無形固定資産の取得による支出	△45,718	△59,120
投資有価証券の取得による支出	△4,244	△6,222
投資有価証券の売却による収入	10,554	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,895,090
関係会社出資金の払込による支出	△33,620	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△521	△130
その他	△287	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,545	△1,650,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,000,000	△3,000,000
自己株式の処分による収入	49	—
自己株式の取得による支出	△504	△375
配当金の支払額	△389,329	△486,435
その他	△13,320	△13,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,105	△1,500,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	839,867	517,704
現金及び現金同等物の期首残高	4,822,309	5,662,176
現金及び現金同等物の期末残高	5,662,176	6,179,881

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と2025年11月28日を期日とする弁済条件付のタームアウト個別貸付契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
借入実行残高	6,000,000千円	3,000,000千円

なお、弁済条件付のタームアウト個別貸付契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年12月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と2023年3月28日付でタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	2,000,000	4,000,000
差引額	8,000,000	6,000,000

なお、タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合は期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年12月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
- 各事業年度の単体の損益計算書における経常損益に関して、経常損失が計上された決算期が2期連続していないこと。
- 各事業年度末日における単体の貸借対照表における現預金及び経常運転資金（売掛金＋割引・裏書譲渡手形を除く受取手形＋棚卸資産－買掛金－設備支払手形を除く支払手形）の合計金額が、当該決算期の終了後最初に到来する3月末日におけるファシリティ総貸付極度額以上であること。

※3 未払費用には、未確定債務として見積り計上を行っている販売促進費1,418,013千円（前事業年度は1,322,318千円）が含まれております。

※4 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	13,271,319千円	13,338,531千円
電子記録債権	248,863	235,052
売掛金	13,022,456	13,103,479

5 保証債務

保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
PT MC Trading Indonesiaに対するPT EMINA CHEESE INDONESIAの借入債務	261,084千円 (28,378百万インドネシアルピア)	377,739千円 (38,544百万インドネシアルピア)

三菱商事(株)による前事業年度57,915百万インドネシアルピア、当事業年度78,662百万インドネシアルピアの債務保証のうち当社持分(49%)について再保証したものであります。

(損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
宣伝見本研究等振替高	75,368千円	77,101千円
特別損失への振替高	97,551	—
計	172,920	77,101

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度24%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
荷造運送費	1,327,356千円	1,331,084千円
給与諸手当	1,251,828	1,302,942
退職給付費用	102,690	107,241
ソフトウェア償却費	16,340	12,966

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
研究開発費	361,366千円	352,632千円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
車両運搬具	—	131千円
計	—	131

※6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物	360千円	74千円
車両運搬具	—	10
工具、器具及び備品	69	202
計	430	287

※7 関係会社株式評価損の内容は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社の関連会社であるPT EMINA CHEESE INDONESIAの株式の実質価額が著しく低下したため減損処理を行い、306,185千円を特別損失に計上したものです。

※8 旧稲美工場建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる250,226千円を特別損失に計上したものです。

※9 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
関係会社支援費用	85,365千円	146,121千円

※10 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	100,266千円	37,490千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	599,784千円	2,188,690千円
持分法を適用した場合の投資の金額	403,775	2,566,433
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	△179,836	236,958

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 及び当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社の事業は、チーズ類及びナッツ類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本アクセス	20,353,456	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本アクセス	20,360,838	食品製造販売業

(注) 当社は単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は食料品の製造・販売業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益（全て一時点で移転される財又はサービス）の分解情報については、以下のとおり部門別に記載しております。

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	部門別売上高				合計
	チーズ	チョコレート	ナッツ	その他	
顧客との契約から生じる収益	42,358,756	1,080,238	612,576	244,619	44,296,190

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	部門別売上高			合計
	チーズ	ナッツ	その他	
顧客との契約から生じる収益	41,942,369	636,933	344,772	42,924,075

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針) 「7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,544.75	1,584.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.91	53.44

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益 (千円)	446,306	1,041,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	446,306	1,041,147
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,483	19,483

(重要な後発事象)

ベトナムにおける現地法人設立

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、ベトナムに現地法人を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、「中期経営計画2027」の戦略に掲げる海外事業成長戦略に基づき、今後も成長が期待できるアジア領域での事業展開の強化を図っております。

海外事業成長戦略においてベトナムは経済成長が著しく向上し、人口増加とともに中間所得層が拡大しており、食文化の欧米化も進む中でチーズ市場が拡大して今後も更なる成長が期待されます。

これまでの日本からの輸出実績を踏まえ、ベトナム市場にプロセスチーズの製造販売拠点を設立し、これまで培った開発提案力、高い品質や供給力を活かして既存需要の獲得と新たな需要の創出に取り組むことで事業拡大を推進してまいります。また、ベトナム国内に加えて周辺国への展開も視野に入れ、早期に事業を拡大することで、チーズ事業のグローバルな成長を促進してまいります。

2. 現地法人の概要

- | | |
|----------|-------------------------------|
| (1) 名称 | QBB ASIA COMPANY LIMITED (予定) |
| (2) 所在地 | 未定 |
| (3) 代表者 | 未定 |
| (4) 設立年月 | 2025年4月 (予定) |
| (5) 資本金 | 1,935億ベトナムドン (約12億円) |
| (6) 資本構成 | 六甲バター株式会社 (100%) |
| (7) 事業内容 | ベトナムでのプロセスチーズの製造・販売 |

3. 業績に与える影響

本件に伴う当社の業績へ与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 役員の変動

(2025年3月27日付予定)

1. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 (常勤監査等委員)

岡 英一 (現 執行役員 内部監査室長)

② 退任予定取締役

取締役相談役

塚本 哲夫

なお塚本 哲夫氏は退任後当社相談役に就任する予定です。

取締役 (常勤監査等委員)

國宗 勝彦

なお國宗 勝彦氏は退任後当社常勤顧問に就任する予定です。